



# 神医 FAXニュース

## 第611号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ

<http://www.kanagawa.med.or.jp>

## 改定意見書、「大幅プラス」 「めりはり」を併記

—中医協—

中医協は12日の総会で、2026年度診療報酬改定に向けた意見書をまとめた。適正化とともに、めりはりの利いた改定を求める支払い側、大幅なプラス改定を求める診療側の見解をそれぞれ盛り込んだ。26年度予算編成において、改定率の設定は「適切な対応」を求めると明記した。

小塩隆士会長（一橋大経済研究所特任教授）が意見書を、厚生労働省の江浪武志大臣官房審議官（医療介護連携、データヘルス改革担当）に提出した。意見書では物価や賃金、人手不足をはじめとした医療機関などを取り巻く環境変化への対応や、2040年ごろを見据えた医療機関機能の分化・連携、地域の医療の確保などに触れた「26年度診療報酬改定の基本方針」を示した上で、国民が質の高い医療を受けるための取り組みを協議していく基本認識について、「支払い側、診療側委員の意見の一致をみた」と記載した。

一方、「26年度改定にどのように臨むべきか」という点は意見が異なると言及。支払い側は基本診療料の単純な一律引き上げは妥当ではないと考えていることや、充実すべき部分は税制、補助金との明確な役割分担を前提に「確実な適正化とセットで真にめりはりの利いた改定」を行うことなどを主張していると盛り込んだ。

診療所・薬局から病院へ財源を再配分することも入れた。診療側については、地域の医療提供体制をさらに悪化させないため、その基盤となる経営健全化が早急に実現されなければならないとの立場から、財源を純粋に上乘せる「真水」により、賃金上昇や物価高騰、高齢化、医療の高度化・技術革新に対応し、経営基盤の強化を図る「大幅なプラス改定」を求めていると明記した。

メディアファックス12月15日

## 医療機関の厳しい経営 「危機感の共有を」

—日医、知事会と意見交換—

日本医師会は10日、全国知事会と、地域医療提供体制の維持・確保をテーマとした意見交換会を開催した。

松本吉郎・日医会長は冒頭挨拶で「現在、病院も診療所も、民間・公的・公立問わず経営が非常に厳しい状況だ」と指摘。「地域に根差し、地域医療を担う病院・診療所が経営悪化により倒れてしまつては、住民は住み慣れた地元から立ち去らざるを得なくなる」と述べ、全国知事会との間で危機感の共有を図る考えを示した。

阿部守一・全国知事会長（長野県知事）も「全国の医療機関の経営が、大変厳しい状況なのは、私たちも十分に承知している」と表明。「地域医療を守り、持続可能な医療提供体制を構築するためには、都道府県と医療関係者が問題意識を共有することが重要」と話した。

### ●補助金、医療現場への支払いの迅速さ「欠かせない」

意見交換では、茂松茂人副会長が医療機関の危機的な経営状況を周知するための国民運動に言及。11月に全国で約1万人が参加した「国民医療を守るための総決起大会」などの活動が、2025年度補正予算案での成果につながったとの認識を示した。その上で「補正予算は、あくまでも過年度の不足分への対応」と説明。「大切なのは、26年度診療報酬改定で、次回改定までの2年間の物価・賃金動向を踏まえた改定水準を確保することだ」と強調した。

また、「補助金には、仕組みの分かりやすさ、申請のしやすさ、医療現場への支払いの迅速さが欠かせない」と指摘。医療機関への支援が迅速に進むよう、各都道府県に対し、申請に対する調査や予算案の審議、補助金の早期入金などを求めた。

角田徹副会長は、社会保障審議会・医療部会などで了承された26年度改定の基本方針について説明した。「物価・賃金、人手不足など、医療機関などを取り巻く環境変化への対応が一番の重点課題となっている」と述べ、基本方針に沿って改定に臨む考えを示した。

医師偏在対策については、11月に「日医女性医師バンク」を「日医ドクターバンク」に名称変更し、事業を拡大したことを紹介。看護師などの人材確保にも触れ、各都道府県に自主財源や地域医療介護総合確保基金による看護師養成所の支援を求めた。

福田稔副会長は、出産費用の無償化について説明。「厚生労働省としっかりと協議し、分娩を行う病院・診療所が安定した経営が継続できるよう、そして安全・安心な分娩を提供いただけるように取り組む」との考えを示した。

メディアファックス12月11日

最	旬	医	界	
		情	報	

## 電カル共有の全国展開、開始は26年度冬に

—厚労省—

厚生労働省は10日、電子カルテ情報共有サービス（電カル共有）の全国的な展開について、3文書6情報のうち運用可能なものから2026年度冬ごろの開始を目指す方針を関連のワーキンググループ（WG）に示し、了承を得た。

電カル共有は、全国の医療機関で電子カルテ情報を共有・閲覧できるようにするサービス。共有する情報には、診療情報提供書などの文書情報（3文書）と、傷病名や処方などの臨床情報（6情報）がある。電カル共有の25年度中の本格稼働を目指し、厚労省は今年2月からモデル事業を開始した。厚労省はモデル事業の進捗をWGに報告した。12月8日現在、9地域22医療機関で実施中。モデル事業のうち臨床情報の登録段階から検証を始めたところ、技術的な内容を含めて「複数の課題があり、原因特定や解決が必要な状況」と説明した。

課題に対応するため26年度に、電子カルテの改修や必要な検証を改めて行った上で、本格稼働を始める案を示した。利用可能になった情報・文書からサービスを開始することも提案した。武田理宏構成員（日本病院会、大阪大大学院医学系研究科医療情報学教授）は、全国展開が始まった時に各医療機関で電子カルテを改修する必要が生じないよう、「モデル事業での改修で全国の医療機関がこのサービスを導入できるように進めてほしい」と求めた。

### ●処方情報、電子処方箋から取得

10日のWGでは、6情報の1つである処方情報について議論した。電カル共有の診療情報提供書から処方情報は抽出せず、電子処方箋管理サービスに登録された情報を取得する案を了承した。電カル共有の診療情報提供書では、薬剤の情報をYJコードで記録することになっているため、それ以外の医薬品コードで記録された処方情報を得られないことが理由。厚労省が開いたのは、「健康・医療・介護情報活用検討会医療等情報利活用ワーキンググループ」（主査＝澤智博・帝京大医療情報システム研究センター教授）。

メディファックス12月11日

## OTCへの移行を懸念「健康を守れるのか」

—日医・宮川氏、立民の会合で—

立憲民主党は10日の会合で、OTC類似薬の保険適用見直しについて、日本医師会などの意見を聞いた。日医の宮川政昭常任理事は、薬事の観点から、OTC類似薬から市販のOTCへの移行に懸念を示した。OTCの品質への疑問も示し「本当に国民の健康を守れるのか」と問題提起した。

宮川氏はOTCの品質について、医療用医薬品と本当に同等と言えるのか、十分な情報を開示すべきだとの姿勢を示した。

患者が自己判断で医療機関に行かず、薬局でOTCを購入するケースを想定し、医師の診断なしに医薬品を出すことの危険性も強調。「お薬手帳」などにOTCの記録が残らない問題も指摘した。立民が開いたのは、社会保障改革総合調査会と厚生労働部門の合同会議。大腸がんの患者らの話も聞いた。

メディファックス12月11日

## 民間病院の61.0%が営業赤字、13.6%が債務超過

—帝国データバンク—

帝国データバンクは4日、民間病院約900法人の2024年度の動

向を調査した結果、営業赤字になった割合は61.0%と、過去20年で最悪の水準だったと発表した。債務超過の割合は13.6%で、前年度から大きく悪化した。本業である医療活動の利益を示す「営業損益」が赤字だった病院の割合は、前年度の54.8%から6.2ポイント上昇し、61.0%だった。

病院本部のある地方別に見ると、最も営業赤字の割合が高いのは四国（72.3%）。次いで北陸（71.7%）、北海道（64.9%）、九州（63.8%）と続く。最も低いのは中部（49.3%）だった。倒産のリスクが高まる債務超過の割合は13.6%で、前年度の9.9%から3.7ポイント増加した。背景の一つとして、高額な医療機器導入の影響があると分析している。

営業利益率平均はマイナス1.76%と、過去20年で最低を記録した。前年度のマイナス1.07%に続き、2年連続で赤字水準になった。一方、診療所約700法人の営業赤字は38.4%、営業利益率平均は2.03%だった。

帝国データバンクは、24年度診療報酬はプラス改定だったものの、人件費や光熱費などのコスト上昇が収益を圧迫し、増収減益に陥った病院が多いと分析。特に地方の病院では人材確保が困難であることなどから、赤字が顕著との見解を示した。

メディファックス12月5日

## 青森地震、病院の停電・断水・水漏れは解消

青森県東方沖を震源とする8日夜の地震について、厚生労働省は同県内の計3病院で発生していた停電・断水・水漏れが、10日午後2時までに全て解消したと発表した。この時点までの状況を取りまとめた第12報を公表した。青森県内のDMAT（災害派遣医療チーム）7チームは9日に入院患者の搬送を行い、10日に撤収した。

DPAT（災害派遣精神医療チーム）は動きがなかった。高齢者関係施設では青森県内で新たに建物被害が確認され、被害は計6施設となった。障害者関係施設では宮城県登米市の1施設で建物被害があった。

メディファックス12月11日

## iPS移植10年、異常なし

—世界初手術、安全性を確認—

神戸市立神戸アイセンター病院などのチームは5日、人工多能性幹細胞（iPS細胞）から作った目の網膜の細胞を世界で初めて患者に移植した2014年の手術を巡り、10年経過後も移植した細胞にがんなどの異常はみられないと明らかにした。

同病院の栗本康夫院長が、東京都内で開催中の日本網膜硝子体学会で発表した。終了後の取材に「長期の安全性と有効性を示せたことは大きい。iPS細胞治療全般を後押しする結果だ」と話した。手術は理化学研究所と同病院（当時は先端医療センター病院）が臨床研究として14年9月に実施。網膜に障害が起き失明につながる「滲出型加齢黄斑変性」を患う当時70代の女性の皮膚からiPS細胞を作り、網膜の色素上皮細胞に変化させてシート状にしたものを右目に移植した。

チームによると、10年後も細胞は目の組織に生着し、拒絶反応や異常な増殖は見られなかった。手術前は下がり続けていた矯正視力は、7年目まで手術時と同じ0.09を保ち、10年目も0.07とおおむね維持した。

神戸アイセンター病院は現在、健康な人のiPS細胞から作った網膜色素上皮細胞を、ひも状に加工して移植する治療の実施を目指している。

メディファックス12月9日

### ～ お知らせ ～

次回発行は、2026年1月14日（水）となります。

毎月第1・3水曜日に発行させていただいている「神医FAXニュース」ですが、2026年1月の第1水曜日は年始期間のため休刊させていただきます。次回発行は、来年1月第3水曜日の2026年1月14日（水）となります。